

県内企業・市町村等からの主な意見

産業立地・経営支援課

【聞きとり実施概要】

- 「長野県産業イノベーション推進本部会議」の開催（R2. 3. 13）
- 「県と市町村との協議の場」の開催（R2. 5. 28）
- 「市町村アンケート調査」の実施（R2. 6. 3～6. 17）
- 「サプライチェーンの動向について」専門機関、県内企業等への聞き取り
（R2. 7. 29～8. 11）

【主な意見】

1. 大規模災害や感染症拡大への対応

- ・ 本社機能の誘致の推進や企業におけるサプライチェーンの再構築の支援をお願いしたい。

【市町村】

対応の方向性

サプライチェーンの国内（県内）回帰や本社機能の県内移転を促進するため、インセンティブとなるような制度、ツールを検討

2. 高付加価値型への転換

- ・ 地域資源を活かす産業も支援対象に加えてほしい。【協議の場】
- ・ 国の認定を受けた地域未来牽引企業に限定すれば県内、県外の成長が期待できる企業に支援する政策になる。【市町村】
- ・ 社会課題解決を改正のポイントに入れて欲しい。具体的には SDGs の認証制度を活用した支援というのも一つの方法。【イノベ】
- ・ 事業継続性が重要であるため、効率化等 ICT 活用促進の観点から設備投資だけではなく、システム導入した場合も助成対象としてほしい。【イノベ】
- ・ 県外からの企業誘致は特定業種に限定するのではなく、特定業種への上乘せ支援がよい。【市町村】
- ・ 地域経済への影響が大きい大規模な立地については、特定業種以外であっても「その他知事が認める業種」として認定してほしい。【市町村】

対応の方向性

地域特性、高付加価値化を踏まえた地域経済牽引事業計画の承認企業を助成金の対象とする。
SDGs 推進企業登録をした企業を助成金の対象とする。
県内企業⇒基幹産業である製造業、IT 等高度化された物流機能により産業競争力の向上に貢献する業種である倉庫業、卸売業、高付加価値の製品に寄与する自然科学研究所といった県民所得の向上に資する業種へ支援。
県外企業⇒成長期待分野等の特定業種に限定して支援。

3. 人口減少社会への対応

- ・事業者から雇用要件の緩和を希望する声がある。【市町村】
- ・好景気になると人出不足が表面化するため、新規雇用の要件緩和と合わせ、企業のニーズに合致する人材育成策を展開してほしい。【市町村】

対応の方向性

雇用者数の要件緩和を検討する。
県内の高等教育機関等と連携し専門人材の育成や企業のニーズに応じたりカレント・スキルアップ教育の充実を図る。

4. 市町村と連携した企業誘致支援

- ・市町村の規模や財政状況等に応じて、助成金制度創設や市町村税の課税の減免が難しい場合がある。【市町村】

対応の方向性

県と市町村とが同じ方向を向いて企業誘致を進める必要があるため、助成制度のある市町村への立地を重点的に行う。
県が推進する立地政策の目的や諸施策を市町村とも共有する。

5. その他

- ・観光施設の観点として、オープンファクトリー化への助成が必要。【イノベ】
- ・大学から地域へ出ていくケースもあるので、大学と連携して企業誘致を検討することも重要。
【イノベ】【協議の場】
- ・地域未来牽引企業についても対象としていただきたい。【協議の場】【市町村】
- ・みなし大企業については、現在のままの取扱としてほしい。【市町村】

対応の方向性

産業観光施設（レストラン、体験施設など）も支援対象に拡大。
大学等と連携した企業誘致について検討していく。
地域未来牽引企業は国で選定しており、選定過程が不明なため含めることは困難。
見なし大企業については現状のままとする。

サプライチェーンの動向について

産業立地・経営支援課

1 識者の見識等

今回のコロナ禍で特に脆弱性が顕在化した医療機器や衛生用品など戦略的に重要と位置付けられる一部の産業については、政策的な要請もあり、一定程度の「リショアリング」や最終消費地の近くでの生産を目的とする「複製化」のほか、二国間・多国間協定等による安定供給体制の構築などが想定される。

出典：「コロナ後のグローバル・バリューチェーンの行方」
公益財団法人 国際通貨研究所 上席研究員 福地亜希氏

日本企業は中国が関与しているサプライチェーンの多元化に関心を高めているが、中国から撤退しようとしているわけではない。中国市場は巨大であるだけでなく、高い成長率が予想されることから、中国での操業は継続するが、それと同時にベトナムやインドネシアなどの東南アジア諸国が参加するサプライチェーンの構築に関心を持っている。

サプライチェーンの多元化・強靱化は、サプライチェーンの拡張だけではなく、短縮化や特殊部品から汎用部品への転換などさまざまな形で行われるが、それらの実施には費用がかかる。従って、企業はサプライチェーンの多元化・強靱化の便益が費用を上回ると判断した場合に実行する。

出典：新型コロナ後のサプライチェーンを考える
独立行政法人経済産業研究所
ファカルティフェロー 浦田 秀次郎氏

※「海外サプライチェーン多元化等支援事業」 県内企業 2社採択

2 企業等の声

- ・「現地生産現地消費」の流れが加速。従来海外生産していた製品・部材等は国内需要分の国内生産回帰が見込まれる。(銀行)
- ・サプライチェーンの再構築は大手・中核企業を中心にグローバルリスクもあって見直す機会になったのではないかと。(S社)
- ・中国では数年おきに15%以上の最低賃金アップがあり、今後を考えると日本で生産を行うほうが、採算がとれると判断。(K社)
- ・4割近くの企業が中国におけるビジネスモデルの見直しを実施する予定
(華東地域日商倶楽部アンケート調査)
- ・中国の現地事業の稼働率は、各社100%近く回復(又は100%の稼働が可能な状況)
- ・一部企業では日本人駐在員が現地へ戻れていないが、現在コロナの影響はほぼない
(現地企業聞き取り R2.6 末時点)